

第2次世界大戦後におけるわが国の 花卉園芸に関する地理学的研究

澤 田 裕 之

I はじめに

わが国における商業的花卉園芸の発生は幕藩体制期に溯ることができるが、その発展は都市の発達に伴う花卉需要の増大と、農村における商品生産の深化にみられる需要供給関係の拡大、外国産種苗の輸入、各種試験研究機関及び種苗会社等の設立と、それらによる花卉園芸技術の導入・開発・普及活動、交通輸送機関や手段の整備拡充などの諸条件が相互に関連しあいながら、一斉に開花した明治後期以後のことであった。しかも花卉園芸がわが国の商業的農業のなかで一定の地歩を占めるに至るには、野菜や果樹などの他の園芸部門と同様に昭和初期の恐慌期をまたなければならなかった。

花卉園芸のこのような動向を反映して、花卉園芸は大正期以後になってようやく地理学研究のなかで取り上げられるようになった。しかし第2次世界大戦前においては未だ花卉園芸や花卉園芸地域が単独で地理学研究の主題として取り上げられるには至らず、近郊園芸農業や特殊栽培景に関する記述のなかで触れられる程度にすぎなかったし、その数も少なかった。したがって、この時期の花卉園芸の地理学的研究は園芸農業一般の研究や記述と未分化のままであり、相対的な独自性を有するまでには至っていなかったといえよう。

わが国の農業が第2次大戦中から戦争直後にかけての混乱から脱出すること

ができるようになった1950年代後半に至って、戦時中に壊滅状態に陥った花卉園芸は急速に復興の途をたどり、さらに1960年代における構造農政と高度経済成長のもとで、果樹・野菜・畜産物などとともに成長農産物の一つとして飛躍的な発展をとげるに至った。

こうした背景のもとで花卉園芸や花卉園芸地域に対する関心もようやく高まり、1960年代に入るとそれらに関する地理学的研究があいついで発表されるようになった。戦前期の研究や記述に比較してこの時期の研究の特色は、花卉園芸や花卉園芸地域がそれ自体として単独に研究対象とされるようになったこと、地理学の全般的発達を反映して単なる紹介や概説から脱し、詳細さを加えるとともに分析的な研究が多くなされるようになったことなどにある。

しかし、第2次世界大戦後の花卉園芸に関する地理学的研究は農業地理学の他の分野に比べてかなり遅れていることも事実である。それは上述のように本格的な研究がその緒についてから未だ日が浅いために、研究自体の絶対数が僅少であることが最大の原因であると考えられる。そこで花卉園芸に関する地理学的研究の今後の発展・深化のためには、花卉園芸に関する個別研究の積み重ねが最も必要とされるわけであるが、それと同時にそれらの研究は全国各地の花卉園芸地域をただやみくもに調査して回るものではなく、常にそれまでの諸研究成果の批判的摂取のうえにたって、体系化を志向するものでなければならぬことは言うまでもないであろう。

今次大戦後の花卉園芸に関する地理学研究は僅少であるとはいえ、それを直接の研究対象とするか、あるいはそれに重点をおいたものだけでもすでに20余に達している。そこで本稿ではそれらをリストアップして、その各々の内容を要約するとともに若干のコメントを加え、研究成果の展望や今後の課題探究の資料としたい。

II 花卉園芸の立地論的研究

1 概 説

花卉園芸に関する研究のほとんどすべてが多少なりともその立地要因に触れている反面、純粹に立地分析だけを目的にした研究は少ない。ここでは立地要因の分析に重点をおいている研究として3編を取り上げる。

尾崎帛四郎⁽¹⁾は霜害に対して最も抵抗力が小さいため、しばしばその栽培が冬季温暖性の指標として用いられてきたマーガレットの露地栽培の自然的立地条件に重点をおいた研究を行なった。一方、矢野(枅山)陽子⁽²⁾は施設園芸においても、冬季の温暖性という自然的条件が温室暖房日数の少なさを通して経済的有利性を実現しているとした。

また矢野(枅山)⁽³⁾は生産費と輸送費の検討から、遠郊産地は気候的有利性、近郊産地は距離的有利性にそれぞれ基づいて成立していることを検討した。

2 尾崎帛四郎(1962):わが国におけるマーガレット露地栽培地の地理学的研究⁽¹⁾

わが国のマーガレット栽培地の分布の検討から、その栽培が冬季の気候、とくに微気候や塩害と密接な関連を有しているために局地性が強い。忌地性も強い。栽培地の消長の激しさを指摘した。次いでマーガレット栽培地の自然的立地要因を気候・地形・地質・土壌などの各因子について論じている。それによると、マーガレット露地栽培地は最低気温の極が -5°C 以上の無霜地あるいは無霜期間289日以上の地域で、気温の日較差が少なく、極端な旱魃がなく、梅雨期に極端な多雨がない地域で、地形的には霜の結びにくい傾斜地の段々畑・海岸段丘・崖錐・山裾などの排水良好な土地であるとされる。続いて人文的条件として、需要、市場、交通運輸、農業経営規模および農業経営、人的要素、政治などの諸点が論じられているが、気候的条件の検討に重点がおかれた研究であるといえる。

(118)

3 栢山陽子 (1968) : わが国の温室園芸の地理学的研究——暖房度日による温室気候区について⁽²⁾

わが国の温室分布の中心は、関東以西の太平洋岸と瀬戸内海沿岸の冬季晴天が多く、かつ温暖な地域である。冬季の温暖さは低温期の利用が主力となっている温室園芸にとって、温室生産費中最大の割合を占める暖房費を少なくし、純収益を大にする。このような前提の上に、年間の暖房燃料費の関数として各地の実暖房度日 (actual number of heating degree days) を比較して、それぞれの地域の温室経営の経済性 (栽培の経済限界) を探ろうとしたものである。

4 矢野陽子 (1960) : 仙台市場からみた花卉生産地域の特性——特に遠郊生産地の気候的有利性と近郊生産地の距離的有利性についての比較研究⁽³⁾——

仙台市場に出荷する花卉生産地として、①遠郊暖地 (外房州・南伊豆)、②遠郊冷涼地 (長野・福島)、③近郊産地を分類し、さらにそれらを出荷期から①周年型 (近郊産地)、②夏期集中型 (遠郊冷涼地)、③冬期集中型 (遠郊暖地) の3型に分類した。

そして、このような生産立地の分化を決定する要因として生産費Pと輸送費Tの分析を行なった。すなわち、温室生産においては総生産費 (P + T) は遠郊の方が近郊より小であるため、一般的には遠郊への立地が有利である。しかるに仙台近郊に温室生産が立地しているのは、出荷期のずれや鮮度・品質の優秀さに基づく高値に依存したものである。それに対し露地生産においては、近郊・遠郊間に生産費に大差はみられない一方、輸送費は近郊ほど小となるため近郊に有利となる。それにもかかわらず遠郊産地で露地花卉生産が行なわれるのは、冬季の温暖さや夏季の冷涼さを利用しての端境期の出荷によって、輸送費における不利を補うからである。以上の分析から「一般に近郊産地は交通位置による配置を、遠郊産地は生産費に依る配置を示している。遠郊産地は気候的有利性を、近郊産地は距離的有利性のもとに成り立っている」と結論している。

III 花卉園芸導入の階層性についての研究

1 概 説

花卉園芸は他の耕種部門に比べると労働集約的・資本集約的経営である。わが国の花卉園芸は一般に他の農業部門との複合経営の一環として営まれるので、雇用労働力を含めての労働力の調達には花卉園芸農家にとって大きな問題である。また露地生産においては種苗代が、施設生産においてはそれに加えて施設費が大であるために、花卉園芸の導入はそれらを調達しうる資本力を有する農家階層に限られる。

矢野（枅山）陽子⁽⁴⁾は新潟県のチューリップ栽培導入の階層性を分析し、葛西大和⁽⁵⁾は名取市高取地区の温室経営農家の階層性を論じた。

2 矢野陽子（1964）：新潟県のチューリップ球根栽培⁽⁴⁾

チューリップ球根の栽培が裏日本で発達した理由を気候条件の有利性及び土壌条件との関連において概説し、新潟県内における栽培地の分布を示した後で、チューリップ球根栽培の立地規制要因としてその経済的特殊性をあげて、それに基づく球根栽培導入の階層性を論じている。

すなわちチューリップ栽培の粗収益や家族労働報酬は、夏作物としてチューリップと競合関係にある小麦やナタネに比べればはるかに高い。しかし生産費中種苗費の占める割合が高いこと、他の農作業との労働競合が激しいため多くの雇用労働力の導入を要すること、栽培を始めてから3年目によりやく資本が回収されるという資本回転の遅さなどの理由から、チューリップは経済的に有利な作物ではあるが、その導入は水田経営面積1ha以上の資本力の大きな階層に多いとしている。また球根の作付けは連作の害を回避するために畑地面積の $\frac{1}{3}$ ~ $\frac{1}{4}$ に限られ、水田作業との労働競合とともに畑地面積の狭小さが、球根栽培の零細性の原因ともなっている。そうした零細性からの脱脚をめざして新たな輪作様式の導入による連作の試みや、他地域への委託栽培や出作りがなさ

(120)

れるようになったとの指摘もされている。

3 葛西大和 (1972) : 名取市高柳地区の花弁生産者の階層的特性と花卉流通上の特性⁽⁵⁾

東北最大の花卉生産地である名取市高取地区の温室農家について、戸別の温室規模と経営耕地面積規模との相関を検討し、当該地区の花弁生産は一般に資本力の大きな農家階層によって推進されていると結論している。

IV 花卉「産地」論的研究

1 概 説

第2次世界大戦後のわが国における花卉園芸の著しい発展は、地域的には花卉生産地の全国的拡散を伴いつつ展開したものであるが、なかでも関東南部から東海地方・瀬戸内沿岸を経て北九州に至る地帯の発展が顕著であった。しかもその地帯内においても特定の地域への生産集中が著しく、それらのいくつかは産地規模の拡大や地域活動の組織化・共同化を通して市場競争力を高め、いわゆる「産地」段階に到達している。こうした「産地」的概念は1960年代に構造農政展開の一環として、主として行政サイドから用いられるようになったものであるが、その概念は未だ確定したものとはなっていない。

松井貞雄⁽⁶⁾は近年の温室園芸地域の生産規模の拡大を「特産地化」として捉え、その地域的性格を渥美電照菊温室園芸地域と知多観葉植物温室園芸地域の事例調査を通じて究明しようとした。

伊藤博文⁽⁷⁾は渥美半島と並ぶ電照菊産地として発展の著しい八女地方の電照菊栽培地域を対象に、産地形成要因を小規模産地となるまでの要因と、小規模産地から巨大産地へと成長する要因とに区別して把握しようとした。

産地構造論ともいうべき松井の研究や産地形成論ともいうべき伊藤の研究は、ともに「花卉産地」論の先駆として評価されるものであろう。

2 松井貞雄 (1971) : 温室園芸地域の特産地化⁽⁶⁾

わが国の温室園芸を県単位で検討した結果、温室園芸の地域的集中性、その栽培作物の個別的傾向、既成産地の大型化など、温室園芸の特産地化、温室園芸の地域的特化などの傾向の存在を明らかにした。

続いてその傾向を愛知県下の代表的な花卉温室園芸地域について実証しようとする。まず渥美半島の電照菊温室園芸地域においては、1戸当たりの施設面積の拡大と経営の単純化、出荷の組織化＝共同化や温室の団地化を通じて、産地間競争へ地域ぐるみで対応しようとしている動向が指摘された。知多半島の観葉植物温室園芸地域においても同様に、戸別経営における施設規模の拡大と経営及び施設園芸の単純専門化、高級品の多種少量生産から大衆商品の少種量産体制への移行がみられるが、栽培農家の散在的性格から生産や流通面における地域的な共同化・組織化は立ち遅れている。

以上のように1960年以後の温室園芸地域の特化と産地規模の大型化は、温室農家数の増大よりも個別農家の規模拡大によるところが大きいところがあるが、そのような動向を可能にした背景として、高級品消費の大衆化という花卉消費構造の変化、農家経済の大型化と花き単価の上昇、花卉栽培の省力化と技術の平準化、農家労働力の充実、農業構造改善事業に代表される農業諸施策への適応などが検討されている。

3 伊藤博文 (1973) : 福岡県八女地域⁽⁷⁾における電照菊栽培地域の形成

八女の地域概観、地域形成過程、電照菊の栽培景観、電照菊栽培農家の経営構成、電照菊の出荷期と出荷先などについて述べたあと、八女電照菊地域の地域形成要因を分析している。

まず小規模産地となるまでの要因として、農業経営の零細性を補完してきた在来工業部門の崩壊によるその代替として、昭和20年代にトマト・寒菊・秋菊などの施設園芸が導入されたが、その冬季労働力を燃焼させるとともにハウスの周年利用を目的として、電照菊が導入されたこと、消費市場として近傍に久留米市が存在したことなどをあげている。また初期の立地には自然条件はほと

(122)

んど関与しなかったとしている。

次に小規模産地から巨大産地になり得た要因としては、冬季の安価で豊富な主婦労働力の存在が大規模栽培を可能にしたこと、施設が簡易移動ハウスであるため、施設費が渥美のガラス室の約 $\frac{1}{6}$ ですむこと、「天ヶ原」の単一品種栽培による同一品種の大量生産が市場側の要求に応え得たこと、また単一品種であることが共選共販体制を可能にしたこと、輸送費において競合産地である渥美と差がない一方、生産費は渥美の約 $\frac{1}{2}$ であること、生産管理面や出荷面における農協の組織力の大きさなどの諸点があげられている。

V 近郊花卉園芸地域の研究

1 概 説

1960年代の高度経済成長期における大都市圏の爆発的な外縁的拡大は、旧近郊花卉園芸地域の多くを消滅あるいは変質せしめるとともに、その外縁部に新たな花卉園芸地域を創出していった。沢田裕之は第2次世界大戦前に成立・発展していた近郊花卉園芸地域が、市街地化の波に包摂されて変化してゆく姿を、東京南郊の田園調布付近の通称「温室村」⁽⁸⁾や城南地区⁽⁹⁾及び川崎市⁽¹⁰⁾⁽¹¹⁾を対象に調査し、その結果を報告した。また近郊外縁部における新興花卉園芸地域の例として神奈川県秦野市の温室園芸⁽¹²⁾について報告した。それらの個別地域の調査結果から、市街化進行地域においては切花から鉢物栽培への移行、近郊外縁部においては切花栽培への集中がそれぞれの地域の花卉園芸を特徴づけていることを知り、京浜近郊圏⁽¹³⁾及び神奈川県全域⁽¹⁴⁾を対象にその動向を探ろうとした。

矢野⁽¹⁵⁾（枅山）陽子は仙台市近郊の花卉園芸地域を対象に、近郊花卉園芸地域の分化を論じた。西田博嘉⁽¹⁶⁾もまた奈良県の花卉園芸地域をその立地条件、生産構造などから分析して、近郊産地としての地域的特性を把握しようとした。高橋正明⁽¹⁷⁾は既成産地としての滋賀県草津市と新興産地としての同県守山町とを対象に、新旧両産地の地域構造と問題点を比較考察した。

2 澤田裕之・阿部信之 (1970) : 東京「温室村」の性格とその変化⁽⁸⁾

第2次世界大戦前の東京近郊における最大の花卉温室園芸地として著名な多摩川沿岸の「温室村」の形成過程と、戦後の市街地化に伴う変貌の姿とを論述したものである。温室村は大正末期から昭和初期にかけて、移住者達によって地元の既存農業と全く無関係に成立した。移住者達は農大・園芸学校等の卒業生や、わが国の先駆的温室園芸家のもと、あるいは米国で専門技術を習得した者など、当時における最新・最高の技術水準を保持しており、数人の園丁を雇傭して10アール以上の温室で大規模に高級切花の栽培を専門的に行なった。

1955年頃から地域内の住宅地化の進行が激化し、安価な雇傭労働力の導入が次第に困難になるにつれ、温室農家の減少や経営規模の縮小が進展した。さらに経営主夫妻に限られた園芸従事者の高齢化が、温室園芸の衰微や消滅に直結するようになった。栽培種類も脱農志向農家では労働粗放的なバラや露地での鉢植え菊などへ転換したのに対し、専門経営志向農家では小面積で高収益の得られる鉢物や観葉植物栽培への移行がみられた。栽培作目の変化は生産物の出荷・販売方法の変化をともなった。ほとんどの農家では市場出荷よりも庭先販売に重点が置かれるようになり、最上層農家は貸鉢業へ転換した。また温室経営規模の縮小を補完するものとして、ほとんどすべての農家がアパートや貸家収入に依存している。

3 澤田裕之 (1971) : 東京都城南地区の花き園芸⁽⁹⁾

東京都目黒区・大田区・世田谷区など市街地化地域の花卉園芸の性格を捉えようとしたものである。生産物では世田谷区の一部に露地花の生産がみられる以外はすべて鉢物生産が専作的に行なわれている。花卉園芸農家は質的・量的に豊富な労働力を確保して、大規模な経営を行なう少数の農家群と、貸家・アパートなどの安定した不動産収入のうえに、中高年令層が現状維持的に花卉園芸を営む多数の農家群に分化している。前者は貸鉢業や生花商などの兼業部門が次第に主業化し、生産機能から商業機能への移行という形態で脱農への道を

(124)

歩みつつある一方、後者は直線的に脱農への階梯をたどりつつあり、いずれにせよ、この地域は近い将来花卉生産地としての機能を喪失することが予想される。

4 澤田裕之 (1968) : 多摩丘陵北東部地域における花卉園芸⁽¹⁰⁾

近年都市化の著しい多摩丘陵北東部を対象に、明治末期からの古い歴史を有する花卉園芸地域の、都市化に伴う変貌を粗描したものである。

当該地域においては明治末以来、近郊農業の一環として草花の露地栽培及び花木栽培とその土室利用による促成開花が発達し、第2次世界大戦前には花木は関西方面にまで移出されるほどであった。大戦後は花木に比較して集約的な土地利用の可能な露地草花栽培を中心にして復興し、冬季の余剰労働力燃焼の手段として、花木促成にかわって球根切花の促成栽培も導入された。

1960年代の激しい都市化の波及のもとで花卉園芸農家数は減少の一途をたどるとともに、花卉園芸を存続している農家でも多くが経営規模の縮小と粗放化を進めている。都市化の波及の激しさから営農意欲を失う農家が多く、温室園芸への移行は低調である。市場近接立地を反映して、個別経営段階における市場対応形態や生産形態は多様であり、市場対応の個別性が著しい。

5 澤田裕之 (1968) : 川崎市の花弁温室園芸地域⁽¹¹⁾

東京近郊における有力な花卉温室園芸地域の一つであった川崎市の花弁温室園芸地域の形成と分化及びその変質などについて考察した論説である。

川崎市の花弁温室園芸地区として、(1)小型ガラス室やフレームによる草花鉢物生産を中心とする御幸地区と小田中地区、(2)大型の加温ガラス室によるカーネーション及び観葉植物生産を中心とする高津地区、(3)温室規模も栽培種類も多様な多摩丘陵地区の4地区を区分したのち、それらの形成と変質の過程について論述した。それを通して温室専業経営型(高津地区)と複合経営型(御幸・小田中・多摩丘陵地区)の2類型を検出し、それぞれの経営的性格を、経営規

模と温室経営形態、農業従事者の量と質、農家経営における花卉園芸の地位などの諸点から論じた。

6 澤田裕之 (1972) : 神奈川県秦野市の花き温室園芸⁽¹²⁾

京浜近郊圏外縁部に位置し、神奈川県内最大の花卉温室園芸地である秦野市の温室園芸の展開過程と経営構造とを考察したものである。

展開過程についてみると、花卉温室園芸の導入は昭和初期に溯るが、著しい発展をみせるに至ったのは1960年代に入ってからのことである。都市化の波及によって葉タバコ作を基幹部門とする普通農業が分解してゆく過程で、カーネーション温室栽培が導入されていった。産地としての規模の拡大は、温室農家数の増大と戸別温室面積規模の拡大とを通して進展した。温室農家数の増大には各種制度融資の利用やカーネーション栽培技術の平準化などが、戸別温室面積の拡大には石油温湯ボイラーに代表される各種省力化手段の導入に依存するところが大きい。個々の部落における温室農家率は低く、輸送園芸地域にみられるような部落総参加という形態はみられず、孤立分散的立地形態を示している。

温室園芸の経営構造についてみると、戸別的にも地域的にもカーネーション作への専門化が顕著であり、生産物は個人出荷・共同輸送の形態がとられていて、川崎・横浜などの市街地化地域における多種少量生産と出荷の完全な個別性と対照的である。戸別経営規模の拡大は全階層にわたっているが、1戸平均1ヘクタール以上の畑作を伴うため、温室面積の拡大は複合経営部門の粗放化や整理縮小を伴いつつ進展した。

農業従事者は経営主夫妻に専従の男子農業後継者1人が加わるという構成が一般的で、農業労働力の充実がみられるが、それ以上の専従労働力の確保の困難さが、戸別温室規模を平均7アール程度で頭打ちにしている。温室農家の営農志向調査によると、温室規模は現状程度とし、複合部門の整理縮小による余剰土地は貸アパートや貸家経営に振り向けたいとする意向が強くみられ、安定

(126)

的な不動産経営のうえに現状維持的に温室経営が存続されてゆくという，都市化の波に呑みこまれる直前の温室園芸の姿を見ることができる。

7 澤田裕之 (1974) : 京浜近郊圏における花き温室園芸の動向⁽¹³⁾

東京都と神奈川県下の花卉温室園芸の動向を概説したものである。京浜地域の温室園芸は第1次世界大戦後から昭和初期にかけて著しい発展をとげたが，その分布は東京では都心から約20km，横浜では同じく約10kmの範囲内に集中していた。近郊外縁部では秦野・寒川・平塚などに先駆的な温室農家が散在するにすぎなかった。

第2次世界大戦後，戦前の温室園芸地区のほとんどは市街地化し，温室園芸は衰退した。他方において京浜外縁部では戦前に温室園芸の萌芽が形成されていた地区を中心に，1960年以後温室園芸の急速な発展がみられた。

衰退しつつある市街地化地域の温室園芸は，中高年齢の経営者によって当代限りという意識のもとに，安定した不動産収入を基盤として，消費地立地の有利性を生かした鉢物類の多種少量生産へ特化してきた。

京浜外縁部の神奈川県中部ではカーネーションやバラの切り花栽培が中心をなし，温室農家数の増加と戸別温室面積の拡大を通して産地化の方向にあったが，都市化の深化により産地規模拡大の限界に近づいている。

8 澤田裕之 (1977) : 神奈川県における施設園芸の地域分化⁽¹⁴⁾

神奈川県下における施設花卉園芸地域を主たる栽培種類から区分してみると，1960年代初頭には全域的に切花類が卓越していたが，その後川崎・横浜両市を中心とする県東部では切花類栽培が停滞した反面，鉢物類栽培の増加が著しかったため，地域全体としては鉢物類の卓越地域へと変化した。一方，藤沢市・高座郡以西の地域及び三浦半島部では引続き切花類の卓越という性格を保持し続けたため，1970年には県東部の鉢物類地域と県央及び県西部の切花類地域という分化が明瞭になったとする。

次に鉢物類地域から川崎市を，切花類地域から秦野市をそれぞれ選定し，施

設園芸の分布と動向、個別農家の施設園芸面積、複合経営部門の中での施設園芸、農業従事者の構成及び兼業、生産物の流通形態などの諸点から両地の比較を行ない、鉢物類地域と切花類地域の特色を追究した。

最後に鉢物類地域と切花類地域との分化の要因を、両地域における都市化程度⁽¹⁵⁾の差異、切花類と鉢物類の経営的性格及び流通構造の差異に求めている。

9 矢野陽子 (1960) : 仙台近郊花卉生産地域の特性

仙台市周辺の花卉園芸地を立地条件、発展過程、経営の様式、栽培の種類などから4地区に区分した。A地域……旧市街地外郭に位置し、高級露地花と花木及び温室鉢花を専門的に生産する地域。B地域……山添いの畑作地域で、畑地の高度利用を目的として、仏花を中心とする露地花卉が畑作物との輪作として導入されている。C地域……水田地帯であり、第2次世界大戦後花卉園芸が導入された。露地切花栽培とガラス室によるカーネーション及びキクの切花栽培が行なわれる。D地域……昭和初期にペーパーハウスによる野菜苗の育苗から出発し、ガラス室による果菜類の促成栽培を経て、今次大戦後スイトピー・カーネーション等の切花の温室栽培へ転換した。花の種類を単一化することによって、1戸平均温室面積を拡大している。

続いて温室切花栽培が都市内地域から都市外辺の水田地帯へ移動した理由について触れ、さらに農業経営における花卉生産の意義を、花卉収入の農業収入に占める割合とD地域におけるカーネーションを例とする労働力配分とから分析している。そして仙台近郊の温室経営は暖房費をかけても厳寒期の花卉価格の高騰期に優秀且つ新鮮な花卉を出荷するため有利な経営である、また労働配分上からも農閑期の労働力が利用できるという点においても有利であるとした。

最後に、仙台近郊の花卉生産は遠郊産と競合しない端境期を選んで出荷し、輸送や貯蔵に困難な鮮度を尊ぶ種類を中心に市場需要の変化に即応する経営がとられること、花卉産地の中心は経営的条件によって都市内部の専業花卉生産地域から、都市外辺の一般農業地域の副業経営に移動していることなどに特色

(128)

がみられると結論づけている。

10 西田博嘉 (1969) : 奈良県の花弁産地⁽¹⁶⁾

まず奈良県内には平群山地及び葛城山麓の切花ギク、盆地底の鉢物、大和高原の球根などの花卉産地が分布するが、それらは共通して花の栽培種類が多く、小規模経営であり、近郊産地の特色を示しているとする。

続いて各産地の形成過程について述べている。立地条件との関連からみると、切花ギク産地はいずれも山麓の東西斜面の砂質土壤地に立地していること、鉢物花卉産地は輸送上の制約から鉄道沿線に立地してきたこと、球根産地は交通の不便な冷涼な山間地に立地していること、また発生要因としては土地条件のほか、人為的・偶発的・施策的な要素の強いことを指摘している。

発達過程に関しては、第2次大戦前は需要の零細性、価格の不安定性、輸送手段の未発達などのためいずれも栽培規模は小さく、かつ副業的にしか導入されていなかったこと、戦後は花卉園芸の基盤としての水稲耕作の省力化、花卉需要の増大、栽培技術の平準化などから、周年栽培の普及と花卉専業農家の出現などの変化が認められるとしている。

さらに各花卉生産地の生産構造を水田との複合生産として把握し、当初は水田稲作を基盤とした副業経営として導入された花卉栽培も、今日では水稲作の省力化と花卉需要の増加に応じて基幹作物化してきたとする。流通面についても触れ、ほとんどが自動車利用の個人出荷であること、それは花卉の種類が多く、しかも個人的技術差も大きいため規格の統一による大量出荷が困難であることや、問屋との個人的結合が早くから形成されていたことなどによるものであるとする。また鉢物の場合には自動車による卸販売・庭先販売などの直売が多いことが指摘されている。最後に、近年の輸送の発達に伴う県外大産地との競争の激化と都市化現象の進展とが、奈良県花卉園芸の体質改善を迫りつつあることを指摘して結んでいる。

11 高橋正明 (1969) : 都市近郊における花卉主産地の形成とその問題点⁽¹⁷⁾

滋賀県草津市志津地区は京都市場において「志津のカーネーション」として独占的な地位を占めるカーネーション産地で、水稲栽培からカーネーションの温室栽培へと転換してきた。筆者はまず志津地区青地部落の全農家の就業構造の分析を通じて、温室農家では世帯主が農業就業者となっているのに対し、非温室農家（稲作農家）では世帯主の職員勤務が圧倒的に多いことを指摘し、そうした稲作＋兼業農家がなぜ温室経営へ移行しないのか、また逆にこうした都市化地帯になぜ温室農家が存在するのかの条件を論じている。

志津地区では産地としての空間的広がりの弱小性を温室農家の戸別経営規模の拡大で補足しようとしているため、1戸平均の温室規模は11.5アールと大きいこと、そうした大規模な温室建設資金の調達には借入金に依存したものであること、近年はカーネーションに比べると労働投下量が少なく、規模拡大が容易なバラ栽培へ転換する農家が増加しつつあること、カーネーション栽培においても省力化が進んでいること、温室花卉の収益は一般地価や米の生産性をはるかに凌駕しているが、平均以上の経営規模を有しないと経営の存続は困難であるので、水稲作との複合経営が重要性をもっていることなどを指摘した。

続いて農業構造改善事業によって新たに形成された新興産地としての守山町洲本地区を対象に、協業経営の崩壊原因を探り、政策的に産地を創出する場合の地域農業に関する事前の十分な基礎調査の必要性を強調している。最後に両地の出荷方法について触れている。

VI 花卉園芸地域に関する研究

1 概説

研究対象地域が位置的あるいは機能的には輸送園芸地域や近郊園芸地域に属するものではあっても、とくに都市市場や都市化との関連、あるいは輸送園芸・近郊園芸的諸条件等の追究などを直接的な研究目的とはせず、当該地域の地域構造や地域性の究明を中心課題にしている論考をまとめて掲げる。

(130)

松井貞雄は花卉園芸がもつ局地性と地域分化傾向を渥美半島⁽¹⁸⁾・淡路島⁽¹⁹⁾及び伊豆川津谷⁽²⁰⁾などを対象とする一連の研究で実証しようとした。その際、温室園芸を普通作との複合経営として捉え、温室園芸地域形成過程における当該地域の耕種農業の温室園芸の性格に及ぼす影響を重視した。

尾留川正平⁽²¹⁾も南伊豆における経済の地域分化を究明する指標として特殊園芸を取り上げ、臨海地域の南崎海岸と、分水界を隔てたその内陸側の青野川流域の下賀茂地区とを比較し、花卉園芸の局地性を論じた。

そのほか奥村和夫⁽²²⁾は淡路島、栢山陽子⁽²³⁾は諏訪山浦地方、西田博嘉⁽²⁴⁾は小豆島の花卉園芸をそれぞれ取り上げて、それらの沿革・生産構造及び出荷状況等について考察している。

2 松井貞雄 (1967) : 渥美半島における温室園芸の地域形成と地域分化⁽¹⁸⁾

わが国における代表的な花卉・蔬菜温室園芸地域である渥美半島を対象に、その地域形成と地域分化の実態と、その要因を分析したものである。まず渥美温室園芸地域の特色を①栽培種類（電照菊を主体とし、その後作としての促成夏菊・トマト・メロン）、②景観（集落の外縁に温室の集中）、③温室農家率（部落総参加）、④温室経営（平均4.1アールの温室が平均80アールの蔬菜・花卉栽培を主体とする田畑作農業との複合経営として営まれている）、⑤出荷先（関東市場へ出荷）、⑥出荷期（露地菊と促成夏菊の端境期である12月から3月下旬）などの諸側面から要約している。

次いで電照菊園芸地域の形成過程を6期に区分して考察し、続いて渥美半島内の地域分化について分析を加えている。すなわち渥美の温室園芸は電照菊・夏菊・メロン・トマトの4作物を主要作物とし、冬作の電照菊とその裏作としての夏メロンを栽培する点は各地域に共通するが、春作に何を栽培するかで温室利用形態を異にし、①高松型（電照菊・トマト・メロンの3作）、②赤羽根型（電照菊・メロン・メロンの3作）、③大山山麓型（電照菊・メロンの2作）、④伊良湖型（電照菊・夏菊・メロンの3作）の4類型に地域分化しているとし、

それぞれの類型について代表的部落を選定して、それらの特色について論述している。

次いで地域形成と地域分化の要因についての分析が行なわれる。まず渥美温室園芸地域の形成要因として①冬季温暖性、②東西両大市場の中間的位置と中京市場に近いという位置的有利性、③温室作土取得の容易性、④地下水取得の容易性などをあげたのち、発展要因として①厳寒期に無暖房でも大輪の秋菊が出荷できる暖地性、②輸送条件の整備を背景とする関東市場との結合の強化、③簡易水道の普及と畑地灌漑施設の普及、④制度金融・国民金融公庫資金などによる温室建設資金調達の簡易化、⑤1955年以降の電灯施設工事の容易化、⑥農業経営高度化の時代的趨勢と電照菊栽培技術の標準化などをあげている。

さらに4地域類型への地域分化の要因として、①電照菊の出荷期の地域分担(年末出荷地域、1~2月出荷地域、3~4月出荷地域)、②大山山麓型地域・伊良湖型地域・赤羽根型地域の順に形成された過程における、電照菊導入以前の輪作体系の影響、③温室園芸と畑作との複合経営、④冬季の気温と土壌条件などをあげ、それぞれについて詳細な分析を加えている。

3 松井貞雄⁽¹⁹⁾(1967): 淡路島の温室園芸地域

淡路島東浦のカーネーションを中心とする花卉温室園芸地域の地域的性格及び地域形成要因を考察した論文である。

東浦地方の温室園芸地域の形成過程については、零細農業と林業と出稼ぎに依存してきた農家経営の中に、第1次世界大戦後の不況対策として柑橘・蔬菜などの商業的農業が導入されたが、1930年前後の輸送園芸地域の急速な発展に圧倒されて露地花卉栽培へと転換したこと、第2次世界大戦後は1948年に考案された移動温室が東浦の花卉園芸の発展を促進したが、産地間競争の激化に対応して近年は暖房固定温室へと転換しつつあることなどが明らかにされた。

そこで淡路島の施設園芸を特色づけるものとして移動温室をとりあげ、その集中地区である東浦町野田部落を対象に、詳細な実地調査を行なった。その結

果、零細な水田農業地域に施設園芸が普及しえたのは、移動温室の施設費の低廉さ、施設を移動させることによる連作障害の回避及び冬季の温暖性であること、移動温室の生産性の水稲2毛作や野菜作・露地花卉作に比べての相対的高さなどによるとした。施設園芸の戸別面積は渥美・秦野・寒川などに比較して大きい、それは複合経営としての零細な水田農業を背景としたものであるなどの点も明らかにされた。

続いて東浦地域の無暖房カーネーション栽培の立地要因として、①自然条件、②輸送条件、③労働条件などをあげて、それぞれについて検討を加えている。まず気象条件として、この地域の温暖性と相対的な夏の涼しさがカーネーション栽培に好適であるとともに、またカーネーションの台風に対する適応性の強さが、台風の多いこの地域の栽培作物として好適であるとする。地形条件としては灌水と排水のよい棚田の発達する地形がカーネーション栽培に適している。

淡路島のカーネーションは輸送費を含む出荷経費はそれほど多くなく、その点では有利といえるが、現在ではそうした経費よりも、生産物の新鮮さの方が輸送条件としては大きいこと、輸送経費に比較すれば労働費の占める割合がきわめて大きいこと、当地区の施設園芸は零細な水田農業を基盤に、露地花卉や蔬菜作などとの複合経営として営まれているのであるが、カーネーション施設園芸と水田農業とは、労働力配分上良好な補完結合関係にあることなどの点を明らかにした。

4 松井貞雄 (1968) : 伊豆川津谷における花卉園芸⁽²⁰⁾

南伊豆園芸地域の特色は局地的性格の著しさ及び地域形成における外来者の果す役割の大きさの2点にありとし、南伊豆東岸の川津谷を研究地域にとり上げて、一つの谷においてさえも、川の右岸と左岸の園芸に差異がみられることを明らかにし、園芸地域の局地性を実証しようとした論文である。

筆者はまず南伊豆の花きの種類と栽培型から花卉園芸の地域分化を概観し、それぞれの地域内でも部落単位でみた場合、さらに局地性の著しいことを指摘

している。続いて川津川下流左岸の田中地区と右岸の下峰地区の1筆調査による土地利用図の作成と実態調査に基づいて、下峰地区の花菖蒲栽培と田中地区のカーネーション・露地菊の生産の地域分化を、両地区の生産構造及び地域形成過程の差異という視点から詳細に分析している。

下峰地区の花卉園芸は温泉利用・水栽培による花菖蒲を主体としているのに対し、田中地区の花卉園芸は下峰地区からの借地出耕作によるカーネーションのハウス栽培と、地元在来農家による露地菊栽培とが主体をなしているという。

こうした左右兩岸の地域差は菖蒲栽培を可能にする温泉・地下水の分布の右岸への偏在と、左岸におけるカーネーション作に好適な排水良好な田畑換可能な平坦地水田の存在、および日照時間の長さという自然的条件の差異、ならびに両地間の若干の農業経営の基盤の差異にもとづくところの、花卉園芸に対する認識の違いとによって形成されたものであるとしている。

5 尾留川正平 (1967) : 南伊豆の臨海斜面とその内陸側地域における園芸の比較研究——南崎海岸と下賀茂⁽²¹⁾について——

伊豆半島南端に近い南崎海岸と、その背後の分水界を隔てた内陸側の青野川流域の下賀茂との花卉園芸を対象に、花卉園芸の導入と発達、花卉栽培地の分布とその自然的基礎、園芸と他の兼業との組合せなどの諸点について比較研究を行なったものである。

まず導入と発達については、下賀茂では大正中期から第2次世界大戦前にかけて移住してきた外来者によって経営された温室園芸が中心で、露地栽培を伴わず、しかも在来の農業や農民とは結合しなかったのに対し、南崎村では同時期に外来者による温室園芸の導入にとどまらず、昭和初期に衰微しつつあった養蚕に代る現金収入源として、露地栽培が地元の農漁民に普及した。

両地区とも1937年の東海岸道路の開通によってトラック輸送が可能になると、花卉及び絹サヤエンドウの輸送園芸地区として発展がめざましかったが、第2次世界大戦によって中断された。戦後は需要の増大、流通機構の整備、花卉組

(134)

合の活発化及び輸送の発達などによって、南崎村ではマーガレットの露地栽培、寒菊のビニール栽培などを経て、露地のストック栽培や金魚草の覆下栽培が発達した。それに対し下賀茂では地元上層農家による野菜や高級花卉の栽培もみられたが、観光地としての発達に伴って1960年以後は観光農園化が目立つとともに、外来移住者による果実の温室栽培も増加し、温室園芸と地元の農業との結合はますます稀薄になりつつあるとしている。

次ぎに花卉栽培地の分布とその自然的基礎について考察し、南崎では下賀茂に比較すると露地花卉面積で37倍、ビニールハウスと温室は $\frac{1}{6}$ であり、ビニールハウスは南崎では冷室であるのに対し、下賀茂では泉熱利用の加温室となっているし、ビニールを張る期間も両地間で異っていることを示した。そしてこのような両地間の差異をもたらした自然的基盤は、冬季の気温差と泉源の分布に求められるとしている。即ち南崎海岸は下賀茂より1・2月の最低平均気温が 2°C 余り高く、降霜がまれである。下賀茂の園芸は霜害と低温を泉熱利用によって防ぐことによって発達したものである。したがって温室立地パターンは泉源パターンに類似しており、温室分布は断続的であると述べている。

続いて経営方式について論じているが、南崎の花卉園芸は自給農業・漁業・製炭などの複合的な経済活動の一環として導入されており、労働面では女性に依存する面が多いのに対し、下賀茂では温室園芸は外来移住者と上層農家によって営まれるだけで、在来の既存農家の間への浸透はみられず、温室園芸は自給的農業とは無関係に、観光と関連をもった第3次産業との兼業という形で営まれていることが明らかにされた。

出荷市場は南崎では京浜市場向けに個人出荷・共同輸送が行なわれるのに対し、下賀茂では観光客への直売のほか全国市場に向けて個人出荷されるという違いのあることが指摘された。

6 奥村和夫 (1963) : 淡路島の花卉栽培地域⁽²²⁾

淡路島の花卉園芸地域を東浦・灘・西浦の3地区に区分し、各地区の花卉栽

培について記述したものである。

東浦地区については、第1次世界大戦後から昭和初頭にかけての農村不況対策の一環として、県の花弁集団生産指定制度のもとに人為的に形成・発展させられ、すでに戦前期において関西における花卉の大産地としての地位を確立したことで、花卉は経営耕地50アール以下の零細農家の重要な現金収入源となっていること、暖地性を生かした簡易温室によるカーネーション栽培が特徴をなしていること、露地栽培は昭和28年頃より稲の後作としてキンセンカ・寒菊が増したことで、花卉は共同輸送されるが、個人輸送もみられるなどの諸点が指摘されている。

灘地区については、淡路島中最も温暖なところであるが、交通が不便で隔度が高いこと、東浦同様、昭和初期に花卉集団生産奨励指定地となったのを契機に産地の形成がみられたが、とくに戦後の昭和28年以降は水稻の早期栽培を中心とする電照菊栽培の発展がめざましいこと、露地栽培としては果樹の間作としての寒菊や黒岩のスイセンが有名である、当地区の農業は米作・果樹・花卉の複合経営として営まれるが、米は自給程度、花きは収入が不安定なので、ミカン・ビワなどの果樹作が基幹部門となっていること、出荷は東浦と違って完全な共同輸送がなされることなどが論述されている。

最後に西浦については秋菊・夏菊の露地栽培が中心で冬季の出荷は少ない、しかしビニールハウスによる電照菊や球根促成栽培などの新しい動きがみられるとしている。

7 柘山陽子 (1969) : 諏訪山浦地方の花弁栽培⁽²³⁾

高冷地花卉生産地としての諏訪山浦地方の地域的研究である。栽培種類がシェード菊から露地の8・9月咲菊へ、すなわち集約的な栽培から粗放的栽培へ移行してきたこと、他の作物の作季との競合、養蚕との労働力配分の困難さのため、また露地菊の多品種性のために戸別の花卉栽培面積は零細で、副業的に生産されていることなどが報告されている。

(136)

8 西田博嘉 (1975) : 小豆島における切り花ギク産地の形成過程とその生産構造——産地におけるキクの作型分化を中心に——⁽²⁴⁾

切り花ギクは作型分化が著しく、しかもそれぞれが自然条件を別にするため、一般に切り花ギク産地は1ないし少数の作型に統一されている。しかしなかには同一産地内にいくつもの作型分化を示している産地も存在する。そうした例の一つとして小豆島池田町を取り上げ、その産地形成過程、切り花ギクの生産構造及び花卉園芸組合の機能などを明らかにしようとした論文である。

花卉産地としての形成過程を花卉の試作期、産地の基盤形成期、電照ギクの導入期、花卉産地の伸長期、農業構造改善事業期の5期に分けている。その内容は、昭和20年代前半に露地ギク産地として成立した池田町は25年に電照ギクが導入されて以来、露地ギクを含めてキク単作地として発展し、さらに昭和40年代に入ってから農業構造改善事業の実施によって、一層の発展をとげたとするものである。

池田町での切り花ギク栽培は出荷時期にマッチした多くの品種を導入するとともに、作型の分化によって9月から翌年3月に至る長期間の生産と出荷による経営の安定と労働力の配分をはかっている。キク栽培農家では耕地面積の約1/2がキク栽培にあてられているが、総所得に占める花卉収入の割合は専業農家と兼業農家とで大差があり、花卉生産農家の営農分化が進行しているとする。

池田町には昭和20年代に4つの花卉園芸組合が分立していたが、30年代における花卉産地としての規模の拡大の過程で、農協花卉部会として組織の一本化がはかられた。その機能はキクの作型分化を規定する要因の一つとして重要な役割を果たしてきたとされる。

- (1) 尾崎脩四郎 (1962) : わが国におけるマーガレット露地栽培の地理学的研究
葵書房, 東京
- (2) 栢山陽子 (1968) : わが国の温室園芸の地理学的研究——暖房度日による温室気候区について——(発表要旨) 東北地理20-3 pp. 175~176
- (3) 矢野陽子 (1960) : 仙台市場からみた花卉生産地域の特性——特に遠郊生産地

第2次世界大戦後におけるわが国の花卉園芸に関する地理学的研究 (137)

- の気候的有利性と近郊生産地の距離的有利性についての比較研究—— 東北地理
123 pp. 55~61
- (4) 矢野陽子 (1964): 新潟県のチューリップ球根栽培 東北地理16-1 pp. 14~22
- (5) 葛西大和 (1972): 名取市高柳地区の花弁生産者の階層的特性と花卉流通上の
特性 (発表要旨) 東北地理24-2 p. 107
- (6) 松井貞雄 (1971): 温室園芸地域の特産地化 地理学評論44-4 pp. 241~253
- (7) 伊藤博文 (1973): 福岡県八女地域における電照菊栽培地域の形成 愛知教育
大学「地理学報告」41・42 pp. 16~22
- (8) 澤田裕之・阿部信之 (1970): 東京「温室村」の性格とその変化 地域研究13
pp. 31~42
- (9) 澤田裕之 (1971): 東京都城南地区の花き園芸 (発表要旨) 地理学評論44-6
pp. 390~391
- (10) 澤田裕之 (1968): 多摩丘陵北東部地域における花卉園芸 立正大学文学部論
叢33 pp. 14~37
- (11) 澤田裕之 (1968): 川崎市の花き温室園芸地域 地域研究11 pp. 44~57
- (12) 澤田裕之 (1972): 神奈川県秦野市の花き温室園芸 地理学評論45-8 pp. 549
~560
- (13) 澤田裕之 (1974): 京浜近郊圏における花き温室園芸の動向 地理19-3
pp. 35~43
- (14) 澤田裕之 (1977): 神奈川県における施設園芸の地域分化 「経済地域の研究—
—京浜地域の工業と農業——」所収 pp. 191~293 文化書房博文社 東京
- (15) 矢野陽子 (1960): 仙台近郊花卉生産地域の特性 東北地理12-1 pp. 13~18
- (16) 西田博嘉 (1969): 奈良県の花き産地 人文地理21-6 pp. 71~91
- (17) 高橋正明 (1969): 都市近郊における花卉主産地の形成とその問題点 大手前
女子大学論集3 pp. 59~76
- (18) 松井貞雄 (1967): 渥美半島における温室園芸の地域形成と地域分化 地理学
評論40-8 pp. 17~33
- (19) 松井貞雄 (1967): 淡路島の温室園芸地域 人文地理19-3 pp. 1~29
- (20) 松井貞雄 (1968): 伊豆川津谷における花卉園芸 人文地理20-4 pp. 13~42
- (21) 尾留川正平 (1967): 南伊豆の臨海斜面とその内陸側地域における園芸の比較
研究——南崎海岸と下賀茂について—— 東京教育大学「地理学研究報告」XI
pp. 63~81
- (22) 奥村和夫 (1963): 淡路島の花き栽培地域 大阪学芸大学「地理学報」10 pp.
25~37
- (23) 枘山陽子 (1969): 諏訪山浦地方の花き栽培 (発表要旨) 東北地理21-3

(138)

pp. 171~172

- (24) 西田博嘉 (1975) : 小豆島における切り花ギク産地の形成過程とその生産構造
——産地におけるキクの作型分化を中心に—— 人文地理27-6 pp. 89~102